



COBOLからJavaへの言語リニューアルサービス

「長年運用してきた貴重なCOBOL資産を、Javaに変更したい」
 そのようなニーズにお応えするために、
 スピーディーかつ高品質な変換を実現します。

サービスの概要

【特長1】 変換率ほぼ100%

事前アセスメント(分析診断)を実施した上で、お客さまの資産特性に合わせた変換仕様を設計し、ツール群へ反映させることで、段階的に変換率ほぼ100%を実現

※対象プログラムソースの状態によっては変換ツールを実行する前にCOBOLの正規化が必要な場合があります。

【特長2】 独自ライブラリによる特殊処理の実現

COBOL言語特性に依存する部分を独自のライブラリに集約実装することで、効率的なJavaソース変換を実現

ライブラリでは、データ項目ごとの値保持機能、COBOL由来のデータ構造への複数のアクセス機能、項目間の形式変換を含む値転記機能、コンパイラオプション対応機能などを提供

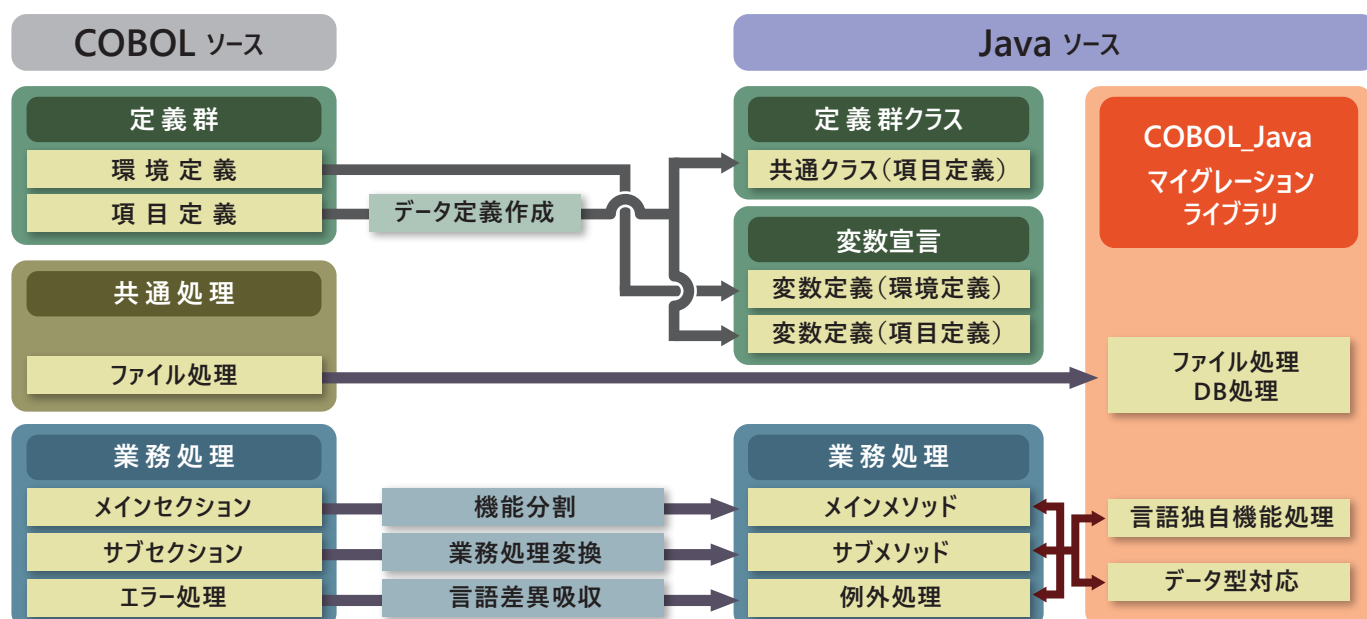
変換率

ほぼ
100%
実現

※お客さまのシステム固有のユーティリティや外部IFに伴う変更は、個別対応が前提となります。

COBOLからJavaへの言語変換の仕組み

定義群、共通処理、業務処理の3つに分割したCOBOLソースから、資産調査分析作業で解析した情報をもとにJavaソースに変換します。Javaソースで表現するには複雑な処理が必要となる部分(ファイル処理など)は、当社が独自に開発した「COBOL_Javaマイグレーションライブラリ」を用いることで、COBOLソースから見た可読性を確保しています。



マイグレーションサービスメニュー

本サービスは、従来からの環境・方式で稼働しているお客さま資産（業務システム）を、お客さまが希望される新しい環境・方式の下で動作可能な状態にマイグレーションするものです。

当社がこれまで培ってきた経験・ノウハウ・ツールを駆使し、お客さまのご要望に合わせたサービスメニューを提供します。

マイグレーション分析診断サービス

最適化の
スタートは
ここから

オープン化移行支援サービス

言語	言語
メインフレーム系 COBOL	オープン系 COBOL
画面	画面
XMAP2 NATURAL-MAP	XMAP3 Java+JSP
帳票	帳票
XMAP2 FOG2	XMAP3 PDE for Open
ジョブ制御	ジョブ制御
JCL(ジョブ制御言語) カタログド・プロシージャ	各種 Shell JP1/advanced Shell BJEX
OS	OS
VOS3、VOS1、VOSK、 AIX、HP-UX、z/OS	オープン系 (Windows®、Linux)
データベース	データベース
・XDM/SD、XDM/RD ・ADM ・PDMII、RDB1 ・ADABAS ・Db2	・HiRDB ・Oracle® Database ・SQL Server®

※上記以外のメインフレームにつきましてもご相談ください。
具体的な対応製品名につきましてはお問い合わせください。

言語リニューアルサービス

汎用機系言語	オープン系言語
・COBOL 85 ・PL/I 言語 ・アセンブラ	・COBOL 2002 ・Java
※その他の言語につきましては、ご相談ください。	
オープン系 (旧 Ver)言語	オープン系 (最新 Ver)言語
・COBOL 2002	・Java
※その他の言語につきましては、ご相談ください。	

オプションサービス

個別対応

- リファクタリング(スリム化)サービス
- リドキュメントサービス
- データ移行支援サービス
- 文字コード対応サービス
- マイグレーション個別サービス

商標に関する表示

● Windows、SQL Serverは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。● OracleとJavaは、Oracle Corporationおよびその子会社、関連会社の米国およびその他の国における登録商標です。● AIXは、米国における米国International Business Machines Corporationの登録商標です。● Linuxは、Linus Torvalds氏の日本およびその他の国における登録商標または商標です。● ADABASは、独逸 Software AGの商品名称です。● HP-UXは、米国 Hewlett-Packard Companyのオペレーティングシステムの名称です。● その他記載されている会社名、製品名は、各社の商標または登録商標です。

※ 本カタログの内容は、2026年6月現在のものです。

※ 製品仕様は改良のため予告なく変更することがあります。ご不明な場合は、当社担当営業にお問い合わせください。

※ 本製品を輸出される場合には、「外国為替及び外国貿易法」の規制ならびに米国輸出管理規制など外国の輸出関連法規をご確認の上、必要な手続きをお取りください。
なお、ご不明な場合は、当社担当営業にお問い合わせください。

株式会社 日立社会情報サービス

<https://www.hitachi-sis.co.jp/>

ソリューション・製品に関するお問い合わせ

ソリューション・製品サイト

<https://www.hitachi-sis.co.jp/migration/>

HSIS-271

2026.6

© Hitachi Social Information Services, Ltd. 2026.